

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隈元 裕
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	5,676,955	6,549,150	8,295,163
経常利益 (千円)	13,006	72,841	239,441
親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	27,416	67,187	134,935
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,259	93,449	158,610
純資産額 (千円)	3,688,300	3,733,086	3,872,169
総資産額 (千円)	5,425,640	5,669,638	5,858,331
1株当たり四半期純損失( )又は1株当たり当期純利益 (円)	7.84	19.22	38.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	65.8	66.1

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	9.83	25.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第52期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第52期第3四半期連結累計期間及び第53期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

##### <アウトソーシング事業>

第2四半期連結会計期間において、株式会社フォーの株式を取得し、子会社化したことにより、第2四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

平成30年12月14日に公表いたしましたとおり、受託業務における契約及び法令違反が判明し、今後の進捗により受託契約関連損失が発生する可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、金融緩和や各種経済政策を背景として、緩やかながら景気回復基調で推移しました。一方で、政策に対する不確実性、米中貿易摩擦など通商問題に起因する金融資本市場の変動など、経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス分野においては、企業のIT投資は堅調に推移しております。

このような状況の下、当社グループでは継続案件や新規案件の受注確保、人材育成及び採用活動への投資などに注力してまいりましたが、平成30年12月14日に公表いたしましたとおり、データ入力受託業務における契約及び法令違反が判明し、その関連費用が発生いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,549,150千円(前年同期比15.4%増)、営業利益は64,819千円(前年同期は6,555千円の営業損失)、経常利益は72,841千円(前年同期比460.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は67,187千円(前年同期は27,416千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### システム開発事業

システム開発事業につきましては、継続案件や新規案件の受注が順調に推移いたしました。また、子会社の業績寄与がございました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,790,114千円(前年同期比12.4%増)、営業利益は62,559千円(前年同期は9,912千円の営業損失)となりました。

#### アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、顧客からの受注が順調に推移いたしました。データ入力受託業務における契約及び法令違反に係る影響がございました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,759,035千円(前年同期比19.6%増)、営業利益は2,259千円(前年同期比32.7%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前期末比188,693千円減の5,669,638千円となりました。純資産は、利益剰余金等の減少により前期末比139,083千円減の3,733,086千円となり、自己資本比率は65.8%となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,940,000	3,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,940,000	3,940,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	3,940	-	333,906	-	293,182

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 443,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,495,900	34,959	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	3,940,000	-	-
総株主の議決権	-	34,959	-

(注) 「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	443,400	-	443,400	11.25
計	-	443,400	-	443,400	11.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,526,985	2,410,212
受取手形及び売掛金	1,600,968	1,102,260
商品及び製品	21,746	29,026
仕掛品	71,781	413,493
原材料及び貯蔵品	18,387	17,722
その他	92,179	92,772
貸倒引当金	1,011	929
流動資産合計	4,331,037	4,064,558
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	416,862	428,638
減価償却累計額	272,073	282,938
建物及び構築物(純額)	144,788	145,700
土地	107,273	107,273
リース資産	26,780	17,030
減価償却累計額	14,262	12,009
リース資産(純額)	12,517	5,021
その他	254,739	274,363
減価償却累計額	225,228	236,370
その他(純額)	29,511	37,992
有形固定資産合計	294,090	295,987
<b>無形固定資産</b>		
のれん	512,059	578,585
ソフトウェア	4,178	4,449
その他	9,969	10,241
無形固定資産合計	526,208	593,277
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	107,743	69,819
長期貸付金	2,419	1,620
繰延税金資産	295,323	343,075
その他	301,508	301,299
投資その他の資産合計	706,995	715,814
固定資産合計	1,527,294	1,605,079
資産合計	5,858,331	5,669,638



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,502	36,547
1年内返済予定の長期借入金	99,996	50,010
リース債務	6,878	3,330
未払金	612,591	544,335
未払法人税等	63,048	23,921
賞与引当金	191,543	81,445
受注損失引当金	-	56,615
受託契約関連損失引当金	-	86,439
その他	230,909	309,299
流動負債合計	1,223,470	1,191,943
固定負債		
長期借入金	25,011	-
リース債務	14,635	7,750
繰延税金負債	12,855	3,159
役員退職慰労引当金	57,885	63,104
退職給付に係る負債	642,290	661,649
資産除去債務	2,901	2,953
その他	7,113	5,990
固定負債合計	762,691	744,607
負債合計	1,986,162	1,936,551
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	3,397,091	3,284,447
自己株式	197,928	198,105
株主資本合計	3,826,252	3,713,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,024	7,728
退職給付に係る調整累計額	12,892	11,927
その他の包括利益累計額合計	45,917	19,655
純資産合計	3,872,169	3,733,086
負債純資産合計	5,858,331	5,669,638

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,676,955	6,549,150
売上原価	4,627,389	5,373,828
売上総利益	1,049,566	1,175,321
販売費及び一般管理費	1,056,122	1,110,502
営業利益又は営業損失( )	6,555	64,819
営業外収益		
受取利息	98	52
受取配当金	2,953	2,486
助成金収入	13,949	10,822
持分法による投資利益	1,908	-
その他	1,540	1,076
営業外収益合計	20,450	14,438
営業外費用		
支払利息	887	416
支払手数料	-	6,000
営業外費用合計	887	6,416
経常利益	13,006	72,841
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	1,755	-
受取保険金	165	183
特別利益合計	1,921	183
特別損失		
固定資産除却損	71	562
減損損失	2,060	15,221
保険解約損	577	-
受託契約関連損失	-	108,845
特別損失合計	2,709	124,629
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	12,218	51,604
法人税等	39,634	15,583
四半期純損失( )	27,416	67,187
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	27,416	67,187

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失( )	27,416	67,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,070	25,296
退職給付に係る調整額	87	965
その他の包括利益合計	2,157	26,261
四半期包括利益	25,259	93,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,259	93,449
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、株式会社フォーの株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	15,719千円	14,868千円
のれんの償却額	47,495	56,234

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	62,939	18.0	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,456	13.0	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム開発	アウトソーシング	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,370,744	2,306,211	5,676,955	-	5,676,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,370,744	2,306,211	5,676,955	-	5,676,955
セグメント利益又は損失( )	9,912	3,357	6,555	-	6,555

(注)セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	システム開発	アウトソーシング	全社	合計
減損損失	-	2,060	-	2,060

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム開発	アウトソーシング	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,790,114	2,759,035	6,549,150	-	6,549,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,790,114	2,759,035	6,549,150	-	6,549,150
セグメント利益	62,559	2,259	64,819	-	64,819

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	システム開発	アウト ソーシング	全社	合計
減損損失	-	15,221	-	15,221

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )	7円84銭	19円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	27,416	67,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失( )(千円)	27,416	67,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,496	3,496

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

事業分離

当社は、平成31年2月8日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の100%子会社である株式会社アイデス(以下「アイデス」といいます。)の全株式を大興電子通信株式会社(本社 東京都新宿区、以下「大興電子通信」といいます。)に譲渡することについて決議しました。本件に伴い、アイデスは当社の連結子会社から除外されることになります。

(1) 事業分離の概要

分離先の企業名

株式会社 アイデス

分離した事業の内容

システムの受託開発等

事業分離を行った主な理由

アイデスは、株式会社五ツ木書房の計算代行として昭和56年9月に設立されて以来、ソフト開発受託業務を中心に保守運営までのサービスを展開してきており、平成18年4月の当社による100%子会社化後も、幅広い顧客ニーズに対応できる体制を着実に築いてまいりました。当社の中期戦略において新サービス・新技術への取り組み強化を図る中、成長事業への経営資源の集中を行うための事業ポートフォリオ見直しの一環として、またアイデスのさらなる成長戦略の実現を図るため、アイデスの事業を理解し、従業員等を含め、発展的に継承して頂ける有力な企業に対してアイデスの株式を譲渡する方針決定に至り、昨年年初より検討を進めてまいりましたところ、今般、両社の更なる発展に繋がるものと判断し、大興電子通信との間で全株式の譲渡について合意いたしました。

事業分離日

平成31年2月21日(予定)

法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

システム開発事業

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福原 崇二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。